

論 説

中国農業政策及び食糧政策の現状と問題点

——「貧困地区」政策を中心に——

田 村 安 興

目 次

はじめに

(1) 80年代後半の中国農業政策と食糧政策

(2) 中国食糧問題の位置

(3) 「貧困地区」政策の実際

① 陝西省

② 四川省

③ 貴州省

おわりに

はじめに

1978年12月、中国共産党第11期中央委員会は、四人組追放問題に結着をつけ、文革の総括を行ない、その後の経済政策における一連の「自由化」政策の出発点となった。農業政策に関して、人民公社解体、生産専任制が実施された。これ以降沿岸地域においては経済特区を拡大して経済開放政策が進み、かつてから存在した平坦地域と山間地域の較差はさらに拡大した。1985年、第7次5ヶ年計画から、この較差を是正すべく山間後進地区政策として、「貧困地区」対策が進められた。「貧困地区」対策は山間少数民族対策でもあり、爆発する人口対策、食糧政策、財政問題への対応、社会政策という、多様な、かつ重要な側面をもつ。後進地域の問題は中国政治経済の浮沈を握ると言っても過言ではない。

本稿の課題は以下の点にある。1. 80年代中国農業政策の流れを明らかにする中で、「貧困地区」政策の位置と「貧困地区」政策を概観する。2. 11億の増えつつける人口と6億の「農民」を持つ中国食糧問題の内実をみる。3. 「貧困地区」3省における政策の実施過程と実態を紹介する。以上を通して1990年代に入った中国農業政策及び食糧政策の問題点と方向を展望する事が課題である。

(1) 80年代後半の中国農業政策と食糧政策

中国共産党第11期中央委員会第3回総会で採択された農業問題の二つの文書とは「中国共産党中央の農業発展を速める若干の問題についての決定」と「農村人民公社工作条例」である。¹⁾同総会以降、農業政策も大きく転換した。すなわち、人民公社時代における地域の政治、経済の一体的計画体制から、生産販売の責任を下部に移し、自留地、副業、自由市場を認める生産責任制へと移行した。生産責任制とはいってもさまざまな形態の請負制が存在しており、決して一様ではない。請負わせる対象が農家集団である場合と、個人である場合、耕地を家族数、労働力数に応じて配分して請負わせる場合、一部作業のみ集団で行ない後の作業は個人が請負う場合、耕地を経営する権利を家族数、労働力数に応じて配分して、食糧供出の義務を負う以外は全て農民の自由となる場合、等々がある。今日ではこの後者の経営請負が中心となっている。²⁾

周知の様に中国経済政策は政治動向に規定されて左右に揺れつづけた。就中文革期から80年代にかけての時期には左から大きく右に転換した。文革期において、自由市場、自留地、自由経営、請負耕作は農業における資本主義復活路線の象徴とされ非難された。80年代に入って、左への揺れ戻し傾向は常にあるものの農業政策は前記3中全会の方向が基本的に貫かれている。

中国食糧政策を見る前提として我々は次の事を理解する必要がある。それは中国にとって食糧の持つ意味は何かという事である。中国における統計上の食糧とは、麦、米、雑穀（とうもろこし、こうりゃん、アワ）いも、大豆をさす。次節で詳述する如く、1984年食糧生産は初めて4億トンを超えるが

これ以降再び3億トン台に低迷する。しかし、国務院は西暦2000年には5億トンを目指すという強気の目標を立てている。ところで国務院、中国共産党の文書には食糧生産の総枠としての目標が示されるのみで、個々の農産物にはほとんど言及されていない。この事は我々には理解し難い事である。何故なら、かつては雑穀が米・小麦と同格であった農村の食糧消費事情も、近年、雑穀はエサ、酒、加工用への用途が増大し、主食の内容は大きく変わりつつある。また大豆は食用油への需要が大半である。そして、今後速くない将来、エサ用穀物の需要が増加する事が考えられる。これらの事情を考慮せず食糧生産の総枠の計画達成のみを声高にスローガン化する事が「計画経済」の実態である。いかにも大雑把な食糧政策であるが、その事は以下の事情に基づいていると考えられる。食糧政策は中国にとって、第一に最も重要な財政政策であり、第二に最大の社会政策でもある事に起因している。

国務院は食糧政策に対して国家予算の実に4分の1を支出している。農民から高く買って市民に安く販売する。不足分はさらに高い市場価格に近い「議価」で国家が購入する。この事による国家の財政支出は250億元にも達する。国家が農民から食糧を高く購入し、市民（非農民を指す）に安く提供する事は社会政策として認識されている。従って狭い意味の農業政策、経済政策の枠を大きく超えた国策であり、食糧生産総体のパイを大きくする事によって、発展的に解決しようとする意図が伺える。現在政府は約3億人の市民に対して食糧切符を配って食糧を配給している。市民1人に対する配給の量は、1ヶ月当、米3kg、麦8kg、雑穀4.5kg等であるが³⁾、社会政策、物価政策の為、一定量の余剰を抱える必要がある。表向きは上記の要因であるが、配給品の質が悪い事によって切符が消化されない事に真の理由がある。ここに市場経済の後追い政策としての食糧政策がある。⁴⁾

政府の農業食糧政策は従来四つの側面から行なわれて来た。1. 農民の所得を保障するため食糧買上価格を上げる。2. 生産資材の専売を実施して資材を提供する。3. 科学技術対策。4. 重点的地域開発。

この中で、1. 食糧買上価格は前述の如く、価格を政府が上げても市場価格には遠く及ばず、農民は他の有利な作目を作付する傾向をとるため、価格政

策が生産誘導に結実しない問題点をもつ。2. 生産資材の専売が価格安定と数量確保を保障せず、生産材の品不足から市場価格が高騰する結果となっている。例えば、農業用ビニールは84年にトン当たり800元であったものが88年には1600元となった。農業用ビニールは野菜生産への利用が多くなりつつあるが上質の厚手のものは品不足である。農業用ビニールは商業部が管理している。しかし、転売がくり返される事が大きな要因となり価格が上昇している。また化学肥料も必要量1.2億トンに対して9000万トン生産されているにすぎない。3. 科学技術対策とは農業への機械利用や土地改良、農業技術革新の事を言うが、政府は農業技術普及を担当する技術者500人を「貧困地区」に派遣したり、一部黄河流域に科学技術担当の副県長をおいているが、広い中国において技術者の数は現状より3ケタ以上不足している。人民公社時代より農業機械利用はむしろ後退し、土地への投資も減少しつつある。そして洪水、干ばつ等による土壌流失が顕在化している。4. 重点的に一部の先進地をつくり、それを宣伝普及するという農政は、いわゆる再版「大寨型」農政である。今日の中国ではかつてほどの極端さはないが、現段階においてもなお「大寨型」農政が大きく占めている。

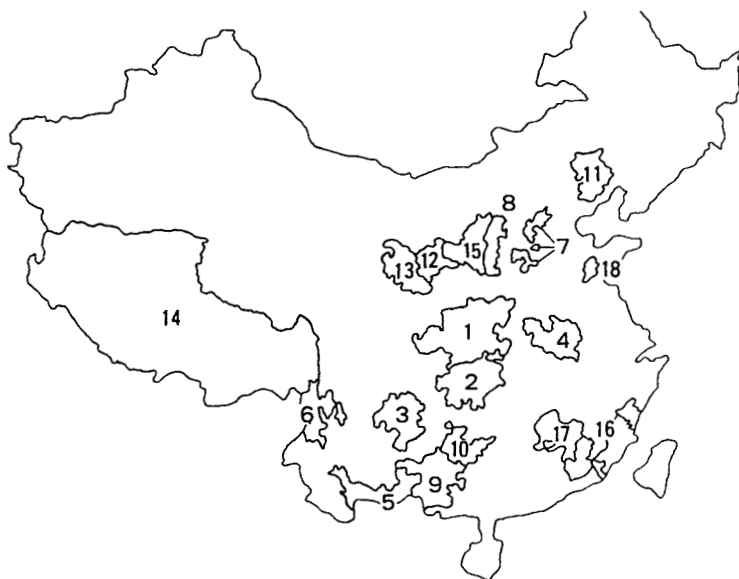
この様な中国農政も近年やや新しい展開をみせている。80年代後半における中国農業政策・食糧政策の柱は、沿岸地区農村を中心とする工業化によって一定の経済発展を果たしつつある先進地域と、山村を中心とする後進地域との較差を如何に縮小させるかに移った。1985年第7次5ケ年計画で「貧困地区」を離脱させる方針が出された。それにもとづき政府は「貧困地区」、「貧困県」を指定した。⁵⁾「貧困地区」に指定されると次の様なメリットがある。1. 低利の融資が受けられる（通常年10%の利子が3%）、2. さまざまな技術指導が受けられる。政府、党の説明によると「貧困地区」を指定した理由は、後進地域の開発を、従来の生活扶助政策から生産振興へと切り替えた事にある。⁶⁾すなわち70年代から80年代初期までの国の対策は、食糧、衣料（綿）を農民に供給する事と、生活費補助としての低利補助金政策が中心であった。1985年より政府の後進地域政策は生活扶助政策から経済開発政策へと明確な転換が行なわれた。政府貸付金の使用に関しても、生活費への繰入れを抑え

るため、生産材の現物補助が行なわれる事も多くなり、他目的への融資資金転用には規制が加えられている。また1986年には、国務院は「貧困地区」経済開発扶助のための指導グループを組織した。そして、「貧困地区」への財政的指導、技術的指導を行なう体制づくりをした。各地区には農民再教育機関を設け、技術指導を体系的に行なう受け皿をつくった。

「貧困地区」は国家レベルで国が指定するものと、省が独自の規準で指定するものがある。省が指定する場合は、国レベルの基準以下ではないが省の重点的な底上げ地区が指定される。⁷⁾「貧困地区」の国家レベルの基準は以下の通りである。1985年までは1人当所得が年間150元を下まわる地区と、1人当食糧生産が年間200kg以下（北方地域）、250kg以下（南方地域）とが「貧困県」に指定されていた。1985年以降年間1人当所得200元以下の679県が「貧困県」に指定されている。1985年以降、この低すぎる「貧困県」の規準を全体として上まわり、1988年には平均331.1元となっている。しかしなお195県は200元を下まわっており、人口にして5700万人に及んでいる。政府は県レベルより広い地区、省をまたがる地域の後進地区を国家による重点的な「貧困地区」に指定した。それを図1示す。全国18ヶ所に及んでおり、人口は1億人に達する。この内3000万人の「衣食の問題が未解決」⁸⁾としている。地域的には全国に広がっている。山間地域が多いが、沿岸諸省の中にも指定されている地区が存在する。沿岸諸省も含めて各省には山間地域が存在している。⁹⁾山村高原面積は中国の70%である。山間地域の商品経済は遅れており、農村工業は未発達である。1人当所得に平均すると当然低い。ところで、この山間地域の開発政策は従来食糧生産を拡大させる方向、すなわち平坦地域と同様の政策をとって来た事への反省が「貧困地区」政策だと言われる。しかし、食糧生産よりも地域の特性を生かした牧畜、林業の発展の方向へという姿勢が見られるものの、「貧困県」の規準自体が食糧生産の総量である事に矛盾がある。

ところで図1表に示す国家レベルの重点「貧困地区」指導する政府機関は一樣ではない。縦割行政機関であるはずの機関が各々特定「貧困地区」を担当する事は、我々の認識を超える奇妙な事である。現在中国中央政府におけ

図1 各国家機関が担当する重点「貧困地区」



	地 区	重点・関連機関		地 区	重点・関連機関
1	秦 岭 大 邑 山	中国工商银行、経貿部	10	九 万 大 山	林業部
2	武 陵 山	農牧漁業部、水電部	11	努 魯 兒 虎 山	中国科学院
3	烏 蒙 山	紡織工業部、総参動員部	12	西 海 湖	
4	大 别 山	国家科委	13	定 西 干 旱	
5	滇 東 南		14	西 藏	
6	横 断 山		15	陝 北	中国人民銀行
7	太 行 山	国家教委、化工部	16	閩西南、閩東北	国家経委
8	昌 染 山	中国科学協会	17	井岡山和贛南	民生部、地鉦部
9	桂 西 北	国家民委	18	沂 蒙 山	商業部

る農業指導機関は社会科学院5000人うち農業発展研究センター150人、農牧漁業部1000人、これだけである。この他国務院直属の農業発展研究センターは現在機構改革中だと言われている。10億を越す人口を養い、6億を越す農村人口をもつ中国農業を指導する機関としてはいかにも貧弱である。少なくとも2ヶタ少ない。しかも1つの政策を逐行する機関がバラバラであり、形式

上も実質も集権的官僚機構の体をなしていない。また、中央政府の社会科学院と省の社会科学院とは指導命令系統はない。あるのは人的関係とコネの関係だけである。従って省によって中央政府機関が把握しやすいところと、そうでないところが当然生まれる。しかも、政府、省の機関自体が今だに政策研究調査機関という性格にとどまっており、実態把握の段階である。特に「貧困県」、少数民族地域に関しては調査すら行なわれていない所が多い。政策実施以前の段階である。そして、政府機関を指導する膨大な党組織が各地方各級機関に対応して存在し、これが混乱と行政非効率をさらに増幅する。総じて、中国農業政策実施機関は近代国家以前の段階のものである。農業指導機関の抜本的改革が強く求められている。90年代、後進地域底上げと食糧問題解決のカギは、文革中も現在も、政治動向が握っていると言っても過言ではない。

- 1) 「公社員の自留地、家庭副業、定期市は社会主義経済を補完するために必要なものであり、何人も干渉してはならない。」中国共産党第11期中央委員会第3回総会コミュニケ 1978年12月22日採択『北京週報』No. 52, 12頁
- 2) 生産責任制の考え方を三中全会以前において、最初に主張していたとされる人物は当時の中国社会科学院農村発展研究所副所長陸学芸氏だと言われている。
- 3) この他の食料品、日用品の配給料は、都市非肉体労働者の場合、一戸当、卵2.5kg, 砂糖250kg, 豚肉1 kg, マッチ(1戸当)10ハコ, 石けん1かたまり, 油250g 等である。
- 4) 1984年豊作によって、食糧の全面的国家管理の体制は崩れた。すなわち、それまで食糧は国家によって全量管理され、均一価格で購入し、均一価格で販売されていた。しかし穀物余剰が大量にでたため、国家は穀物を契約量だけ農民から購入し、契約量以外は市場流通となっている。(現在5000万トンの食糧余剰を政府は抱えている)四川省では農民からの購入額は、米の場合斤(0.5kg)当り0.21円で購入し、市民には0.142円で供給している。自由市場での販売価格は0.6元である。国家は契約で不足した量を協議価格(議価)で購入することで不足分を補っている。協議価格は自由市場での価格より高い場合もある。農民と国家の契約量は、例えば四川省渠県の場合農民1人当生産高360kgの内、平均40kg 契約しているにすぎない。省平均でも生産量の8分の1から9分の1である。農民は質の悪いものを政府に供出し、質のよいものを市場で販売する。

- 5) 「貧困」という言葉の響は中国人にとって日本人のそれと余程異なる。中国人の「貧困」という言葉には、惨めさや、恥ずかしさという語感はなく、むしろ胸を張って、堂々と主張する姿勢が少なくとも、党の省、地区、県、郷の幹部にまで滲透している。これは革命の主人公であった誇り高き、貧農のイメージが、その後の国家建設、文革、政治思想教育で徹底されたためであろう。
- 6) 食糧・衣料を農民に提供する事で農民の生活を支え、併せて土木事業、災害復旧事業等への労働力を確保しようとした。しかしその事は後進地域経済の活性化には帰結しなかった。これらの総括の上に「貧困地区」対策は企画された。当局は、従来の政策は、あたかも惰民政策と言いたげである。
- 7) 例えば山東省の場合は年間1人当所得500元以下の地区を「貧困地区」に指定している。
- 8) 前中国社会科学院副院長刘文璞氏談。
- 9) 山間地域には少数民族が多い。従って「貧困地区」政策は少数民族政策とも言える。

(2) 中国食糧問題の位置

中国指導者は事あるごとに、世界の7%の耕地面積しかない中国で世界人口の22%をもつ国民を養っている事の困難さを強調する。しかし、今だに60%の農村人口をもち、農村人口1人当り耕地面積が3畝弱¹⁰⁾であり、所得の点でも、生活の点でも最貧国の水準にとどまっている事への自己批判は聞かれない。但し食糧栽培面積は減少しつつも農村人口1人当り耕地面積、食糧生産は表1の如く1982年を底として以後漸増傾向をとる。

表2は中国農作物作付面積を表わす。全国作付面積はほとんど変化していない。80年以降変化しているのは、1. 食糧作付面積の低下、2. 稲、とうもろこし、いもの低下、3. 小麦、大豆はほぼ作付面積を維持している。以上である。表3は食糧生産高を示す。同様に80年以降の傾向は、1. 稲、小麦、大豆の上昇、2. とうもろこしの微増、3. いもの下降、という傾向がある。この事は単位当り収量は増加している事と、主食としての米麦及食用油消費が拡大している事を示している。しかし、次に見る様に農民と市民、地域間で大きな較差がある。

周知の様に中国では農民と市民とは戸籍上区分されており、原則として職業、居住の移動の自由は認められない。明らかに過剰な農村労働力も農外の

表1 中国人口と食糧生産

	(億人)			C (億 t)		D (億 μ)	
	人口 A	農村人口		食糧生産	食糧栽培 面積	C/A	D/B
	人口 B	%					
1949	5.42	4.84	89.4	1.13	—	0.21	—
1952	5.75	5.03	87.5	1.64	18.6	0.29	3.7
1957	6.47	5.47	84.6	1.95	20.0	0.30	3.7
1962	6.73	5.56	82.7	1.60	18.2	0.24	3.3
1965	7.25	5.95	82.0	1.95	17.9	0.27	3.0
1970	8.30	6.86	82.6	2.40	17.9	0.29	2.6
1975	9.24	7.64	82.7	2.85	18.2	0.31	2.4
1976	9.37	7.74	82.6	2.86	18.1	0.31	2.3
1977	9.50	7.83	82.4	2.83	18.1	0.30	2.3
1978	9.63	7.90	82.1	3.05	18.1	0.32	2.3
1979	9.75	7.90	81.0	3.32	17.9	0.34	2.3
1980	9.87	7.96	80.6	3.21	17.6	0.33	2.2
1981	10.00	7.99	79.8	3.25	17.2	0.33	2.2
1982	10.15	8.04	79.2	3.55	17.0	0.35	2.1
1983	10.25	7.84	76.5	3.87	17.1	0.38	2.2
1984	10.35	7.05	68.1	4.07	16.9	0.39	2.4
1985	10.45	6.63	63.4	3.79	16.3	0.36	2.5
1986	10.57	6.20	58.6	3.92	16.6	0.37	2.7

1987年『中国統計年鑑』より作成

雇用が保障されない為に農村に滞留する。工場や郷鎮企業は山間地域においては沿岸部ほどの拡大を見せず、今後も急速な雇用収吸力が期待できない。1988年中国統計年鑑によれば中国全労働力人口52,783万人の内、都市工場労働者は13,214万人で25%にすぎない。個人営業労働者は569万人で1%、農民を含む農村労働者は39,000万人で74%を占める。うち農林水産業に従事する人口は30,870万人で全労働人口の58.4%である。農村工業に従事する人口は3,297万人であり、農林水産人口の1割強にすぎない。

非農業人口は農民に比べて消費水準は高い。自家消費部分があるものの、表4の如く農民と非農民の生活水準較差は縮少せず、消費較差は一貫して拡大している。表5は農民、市民別に生活費支出構成を見たものである。市民が農民に対して2倍以上の生活費支出があるとは言え農民のエンゲル係数は驚くほど高い。市民も農民とほぼ同じ水準で推移している。農民が消費する

表2 中国農作物作付面積

単位：万ム

年	作付面積	うち食糧 作付面積	%	稲	小 麦	とうもろこし	大 豆	い も
1952	211,884	185,968	87.8	42,573	37,170	18,849	17,519	13,032
1957	235,866	200,450	85.0	48,362	41,313	22,415	19,122	15,742
1962	210,343	182,431	86.7	40,402	36,113		14,256	18,256
1965	214,936	179,441	83.5	44,737	37,064	23,506	12,889	16,763
1970	215,231	178,901	83.1	48,537	38,187	23,747	11,978	16,076
1975	224,318	181,593	80.9	53,593	41,491	27,897	10,498	16,454
1976	224,584	181,115	80.6	54,326	42,626	28,842	10,036	15,549
1977	224,000	180,600	80.6	53,289	42,098	29,487	10,267	16,843
1978	225,156	180,881	80.3	51,631	43,774	29,942	10,716	17,694
1979	222,715	178,894	80.3	50,809	44,035	30,199	10,870	16,428
1980	219,569	175,851	80.1	50,818	43,842	30,529	10,840	15,230
1981	217,736	172,437	79.2	49,942	42,460	29,137	12,035	14,431
1982	217,132	170,194	78.4	49,607	41,933	27,815	12,628	14,055
1983	215,990	171,071	79.2	49,705	43,575	28,236	11,351	14,103
1984	216,332	169,326	79.3	49,768	44,365	27,805	10,929	13,482
1985	215,439	163,268	75.8	48,105	43,827	26,541	11,577	12,858
1986	216,306	166,399	76.9	48,399	44,424	28,686	12,442	13,027

1987年『中国統計年鑑』より作成

食糧の内容は大きく変化した。1978年農民の食糧消費量248斤の内米麦は123斤と、ほぼ50%にすぎなかった。1986年食糧消費量は259斤とほとんど伸びていないが、米麦は212斤となり、80%を占めるまで向上している。農民の食糧内容はこの間、雑穀から米麦中心へと着実に変わりつつある事を示している。他方市民のエンゲル係数の推移には特筆すべき特徴がある。すなわち食品支出中の食糧の割合が急速に低下して来た事である。特に1965年～1978年の減少がいちじるしい。1986年の8.1%という水準は我が国のその2～3倍の水準にすぎず、食糧支出はすでに生活費支出の中で大きな比重を持たなくなったと言える。食糧費支出の減少がエンゲル係数を低下させたと言っているもの、副食費は依然として高い割合を占めており、これが他の消費支出を圧迫している。¹³⁾

中国国民の消費生活支出も地域別にみると大きな差異がある。農民のみをとってもその較差は大きい。表6は全国農民1人当純収入と消費生活支出を

表3 中国食糧生産高

単位：万トン

年	食糧	稲	小麦	とうもろこし	大豆	いも
1949	11,318	4,365	1,381	—	509	985
1952	16,392	6,843	1,813	1,685	952	1,633
1957	19,505	8,678	2,364	2,144	1,005	2,192
1962	16,000	6,299	1,667	—	651	2,345
1965	19,453	8,772	2,522	2,366	614	1,986
1970	23,996	10,999	2,919	3,303	871	2,668
1975	28,452	12,556	4,531	4,722	724	2,857
1976	28,631	12,581	5,039	4,816	664	2,666
1977	28,273	12,857	4,108	4,939	726	2,967
1978	30,477	13,693	5,384	5,595	757	3,174
1979	33,212	14,375	6,273	6,004	746	2,846
1980	32,056	13,991	5,521	6,260	794	2,873
1981	32,502	14,396	6,964	5,921	933	2,597
1982	35,450	16,160	6,847	6,056	903	2,705
1983	38,728	16,887	8,139	6,821	976	2,925
1984	40,731	17,826	8,782	7,341	970	2,848
1985	37,911	16,857	8,581	6,388	1,050	2,604
1986	39,151	17,222	9,004	7,086	1,164	2,534

1987年『中国統計年鑑』より作成

表4 国民1人当消費生活水準(元)

年	平均	農民	非農民	農民対非農民
1952	76	62	148	1:2.4
1960	102	68	214	1:3.1
1965	125	100	237	1:2.4
1970	140	114	261	1:2.3
1975	158	124	324	1:2.6
1980	227	173	468	1:2.7
1985	407	324	754	1:2.3
1986	452	352	865	1:2.5

1987年『中国統計年鑑』より作成

省級行政区別にみたものである。14)29省のうち平均純収入上位三省は、上海、北京、天津の直轄3都市である。これに対し下位3省は貴州、陝西、甘肅の西部山間地域各省である。沿岸省、直轄都市と山間部の所得較差は大きく、上海と甘肅省では平均純収入で3倍以上、消費生活支出で4倍もの

較差がある。消費生活支出の内訳をみると直轄都市のエンゲル係数は低く、山間地域の省は高い。食品の中で主食への支出額は直轄都市と山間地域の省には大きな差異がないものの、副食費支出は直轄都市の方が多く、貴州省を除いてほぼ収入の20%前後を副食費に支出している。そして上海、北京では

表5 農民、市民1人当生活費支出構成

(%)

年		1957	1965	1978	1984	1985	1986	1987
農 民	食 品	65.8	68.5	67.7	59.0	57.7	56.3	55.2
	衣 料	13.5	10.5	12.7	10.4	9.9	9.5	8.6
	燃 料	10.0	8.3	7.1	5.5	5.7	5.2	4.8
	住 宅 費	2.1	2.8	3.2	11.7	12.4	14.4	14.5
	そ の 他	8.6	9.9	9.3	13.4	14.3	14.6	16.9
年		1957	1964	1981	1984	1985	1986	
市 民	食 品	58.4	59.2	56.7	58.0	52.3	52.4	
	{ 食 糧	22.8	22.4	13.0	11.3	9.0	8.1	
	{ 副 食	26.8	28.2	30.7	32.4	30.1	30.3	
	衣 料	12.0	11.0	14.8	15.5	14.6	14.2	
	燃 料	3.9	4.2	1.9	1.7	1.7	1.5	
	住 宅 費	2.3	2.6	1.4	1.4	1.0	0.9	
	そ の 他	23.4	23.0	25.2	23.4	30.4	31.0	

1987年『中国統計年鑑』1988年『中国農村統計年鑑』より作成

表6 各地区農民1人当純収入と消費生活支出

(元)

		平均純収入	消費生活支出	食品支出		主食支出		副食支出		衣料品支出	
省 順 別 位	全国平均	463	378	220	58.2%	88	23.3%	94	24.9%	34	9.0%
1	上 海	1059	954	450	47.2	105	11.0	196	20.5	81	8.5
2	北 京	916	675	340	50.4	96	14.2	134	19.9	68	10.1
3	天 津	749	517	268	51.8	107	20.7	99	19.1	51	9.9
27	貴 州	342	292	213	72.9	97	33.2	93	31.8	24	8.2
28	陝 西	329	270	158	58.5	84	31.1	50	18.5	30	11.1
29	甘 肅	296	240	144	60.0	85	35.4	42	17.5	27	11.3

1988年『中国農村統計年鑑』より作成

副食費への支出が主食への支出を上まわっている。衣料品支出額の生活費支出に対する割合は各省ともほぼ同じである。

表7は農民1人当消費量を各消費材別にみたものである。表8は、収入較差と食糧消費を函数とし各材の所得弾力性をみたものである。同表から次の事を言う事ができる。1. 食糧及び肉、野菜、食用油はきわめて必需品的性格が強い。特に食糧、肉にその傾向が強くてている。2. 砂糖の弾力値は1であ

表7 農民1人当消費量

(単位:斤—0.5kg、衣類のみメートル、自転車百戸当所有台数)

	食糧	野菜	食用油	肉	魚	砂糖	綿布	化学繊維	自転車
平均	259	130	3.1	11.7	2.0	1.7	1.6	2.3	49.8
上海	267	132	5.8	17.9	8.12	3.5	1.4	3.7	82.7
北京	216	186	4.0	11.4	1.39	2.5	2.2	3.6	60.1
天津	223	122	4.0	9.8	4.29	1.5	2.1	2.3	80.2
貴州	220	166	1.0	17.0	0.19	1.0	1.6	1.9	19.6
陝西	242	71	2.7	6.1	0.01	1.0	2.0	2.4	57.2
甘肅	241	43	2.8	7.8	0.01	0.6	1.8	1.6	48.7

1988年『中国農村統計年鑑』より作成

表8 各消費材の所得弾力性

	弾性値
食糧	0.37
野菜	0.59
食用油	0.79
肉	0.47
魚	24.6
砂糖	1.05
綿布	0.39
化学繊維	0.6
自転車	0.67

1988年『中国農村統計年鑑』より作成

り、ほぼ所得に見合った消費がなされている。3. 魚の消費量は沿岸都市と山間地域とでは大きな較差がある。4. 衣料品、自転車は必需品的性格が強い、特に綿布にその傾向が強くでている。以上の中で、食糧、特に米、麦が上級材から必需品へと移行した。副食の中で、魚と肉はその材の性格を大いに異にする。肉は食糧に近い性格をもっているが、魚は沿岸都市での消費量が多いのに比して、山間各省では極端に消費量が少ない。中国は世界第二位の水産国であるが、輸送、冷凍条件が未解決のため水産資源を広域流通に乗せる条件は未だ無い。従って動物性蛋白質は専ら肉から取る事になる。

本節で明らかにした様に、中国食糧事情は急速に変化しつつある。約言すれば、1. 食糧が上級材から必需品へと変わり、2. 食糧の内容が雑穀から米、小麦へと移行し、3. 副食の肉、野菜消費が増加した。しかし、4. 農民、労働者間、沿岸都市と山間省の間の所得較差、食生活上の較差は依然大きいものがある。中国人は、そして中国料理は基本的にカロリー摂取量が多く、副食を豊かに取る。本来、中国人の主食概念は日本食のそれと異なるものがある。主食の持つ位置づけは所得の上昇にともないより急速に低下しよう。今後遠

くない将来において、肉食への渴望がさらに強まる事が予想される。問題は飼料基盤が欠如している事である。現在の中国畜産業は1～2頭飼によって支えられている。先進国の様に穀物、配合飼料を中心にした購入飼料で、効率的な多頭飼育を行なう為には、現在の数倍の穀物生産量が必要となる。政府は穀物を飼とする家畜から「草を食べる家畜」、例えばウサギ、ヤギなどへの転換を奨励しているが、これが成功するとは到底考えられない。経済効率が優先されよう。11億の人口を抱え、かつその食生活上の特性から、東欧以上の食糧問題を孕む危険を持っている。食糧への渴望は、耐乏生活から解き放たれて豊かになる過程で爆発する。¹⁹⁾中国は内部に胃袋という最大の火薬庫を抱えた、巨大な「社会主義国」である。次節では、前記山間地域の陝西、貴州両省と山間地域を多く抱える四川省の「貧困地区」政策を検討しよう。

- 10) 1畝は約6.667アール、1斤は0.5kg。
- 11) 郷からの人口移動の他に都市への編入、統計の取り方にも依るところが大きい。
- 12) 中国の耕地面積の実際に近い値は、今だに正式統計と大きな誤差があると言われており、正確な数値は不明である。
- 13) 国際的にみると中国のエンゲル係数はインドとほぼ同水準であり、他のアジア諸国と比較しても高い。しかし1人1日あたりカロリー摂取量は、インド1906カロリーであるのに対し、中国は2526カロリーである。これは他のアジア諸国と比較しても高い水準であり、日本に近い水準である。(1981年—1984, World Development Report, The World Bank)
- 14) 中国行政区における、省及び自治区、直轄市の、いわゆる省級行政区の区分による。
- 15) 我が国における米騒動の過程がそれを示している。拙稿「大正期食糧問題に関する試論」『高知論叢』36号 1989年11月

(3) 「貧困地区」政策の実際

① 陝西省

陝西省の中で「貧困地区」に指定されている地区は省の東南部にある商洛地区である。湖北、湖南、陝西の三省の境であり、黄河、楊子江の分水嶺となっている高原山間地に位置する。商洛地区の自然条件は、年間降雨量710mm

～930mm, 日照時間年間2000時間, 無霜日200日であり, 山間地域としては農業への自然条件は悪くない。しかし地域の大半は林地である。林地は1500万畝あるのに対し, 草地640万畝, 耕地はわずかに220万畝にすぎない。行政区として6県1市57鎮359郷2861村をもち, 総戸数53万7441戸, 人口は223万人である。漢民族は9割を占めるが他に14民族が居住している。黄河, 楊子江上流域に位置する為に自然災害も多く, 1988年には大洪水, 干魘, ひょう, 暴風雨の被害を受けた。

商洛地区は中国社会科学院との関係が非常に深く, 前中国社会科学院副院長の刘文璞氏は, 系統的に同地区の開発に当たった。というのも, 商洛地区において非常に早い時期, 1979年に生産専任制が実施され, 一つのモデルケースと位置づけられた事にも依っている。

陝西省商洛地区行政公署主任張順時氏によれば, 1978年末, 同地区1人当り年間収入は58元にすぎなかった。¹⁶⁾1988年にはこれが257元にまで増加した。県, 郷レベルでみると大きな較差が生じてきているものの「貧困戸」は着実に減少していると張氏は主張する。「貧困地区」対策が本格化した1985年, 年間収入150元以下の「貧困戸」は27万戸120万人もいた。1986年にはこれが18万戸に, 88年には9万3千戸, 39万人となった。そして1989年にはこの内8万3千戸32万人が年間収入150元以下の状態から脱し, 残り1万戸しか「貧困戸」は残らない, と説明する。しかしこの「貧困戸」の規準は極めて低い水準である事は明らかである。

同地区では経済開発をすすめる為, 次の様な特産品目をつくる事を推進した。牧畜(豚, ヤギ, うさぎ) 採卵鶏, 果樹(くり, キウイ, さくらんぼ, ぶどう, くるみ) 漢方薬原料, 皮革製造, 農産加工(ぶどう酒, 製紙, うるし) この他建築材料, 手工芸品など農副産物加工を奨励してきた。一次産業の各品目はいずれも農民の創意により, 永い歴史をもつ作目である。農産加工業には大きな設備を要するもの(指導部が意識的に力を入れて規模拡大をすすめて来たもの)と, 農家の家内工業に依存する皮革製造, 手工芸品(玉石, 木の根加工)とがある。

この様な一次産品生産と加工業を発展させる為に次の様な開発政策の措置

が取られた。1. 国、省は同地区に年間3000万元の補助金を出し、「貧困戸」の生産振興、農産加工業振興の為に使った。2. 農産加工業発展のために54のプロジェクトを組み、これに650名の技術者、行政幹部が参加し、それぞれのチームが各郷を担当する体制をつくった。さらにプロジェクトを補助する体制として村レベルで、党员1人が3戸～10戸の「貧困戸」を扶助する体制をつくった。3. 農業技術、農業経営管理に関する事柄を党、行政の村幹部に教育するための教育機関（哉訓隊）を設け、すでに10万人を教育した。¹⁷⁾この様な教育機関を設けて、プロジェクトを推進する体制をつくり、開発政策をすすめてつあるが、資金不足、技術が未熟という問題点を孕み、開発に困難を来たしている。4. 商洛地区党、行政指導部は村レベルで次の様な運動をすすめている。一村一業、一郷一業の運動を提唱している。¹⁸⁾これを提唱したのは1985年であるが、1983年より準備し、運動をすすめる文書を各県に配布した。その結果地域的条件によって、果樹などの産地化をすすめ、牧畜でも南部—羊、北部—牛、中部—ニワトリ、ウサギなどの産地化を進めた。5. 個別農家レベルの対策として、「貧困戸」に対し①1戸当2畝以上の畑、2畝の果樹園、1匹の家禽を持つこと、②1戸の内1人は非農業に従事すること。③1農家1項目の生産技術をもつこと。

商洛地区における「貧困地区」解消のための政策は、中国社会科学院が重点的に入り、指導しているだけに独自のアイデアに基づいた運動化がなされている。しかし政策の最重点が、面としての「貧困地区」の解消、すなわち1人当り平均収入の上昇におかれる。その為に、全体としての「貧困戸」の底上げではなく、個別優良農家、先進経営層を引き上げていく政策が取られている。¹⁹⁾従って個別農家間、「貧困地区」内における較差はより拡大せざるを得ない。その際、優良経営農家、先進経営層は多くの場合地方党組織の支援無くしては成立し得ない。行政補助、資金借入れ等に関して党の支援が不可欠だからである。ここに党外からは不明瞭な内部の問題を孕んでいる。

16) 商洛地区工業生産額は1988年3億6400万元、この他郷鎮企業生産額3億9500万元、小売商業販売額5億5400万元である。——同地区政府発表文書より

17) 村の幹部の教育は年間3回～5回行なわれる。技術教育は家畜、農作物の成

長の時期に合わせて行なわれる。

- 18) 一村一業、一郷一業の運動は我が国の一村一品運動に類似しているが、商洛地区党、行政指導部は日本のそれを真似たものではなく彼らが独自に提起し、その後、中国の新聞紙上で日本の一村一品運動を知ったと言う。
- 19) 我々が視察した商洛地区の先進経営の事例は次の様なものである。

事例 A 商県白楊店郷古路谷村 張富平氏の経営 張氏は村役場勤務をやめ1979年3中全会直後から養鶏を始めた。始めは600羽飼育、1985年1000羽、1986年3000羽、1988年8000羽と規模拡大してきた。1985年には山間部の貧しい村から広い鶏舎を確保するべく、8棟ある現在の家に転居した。順調に規模拡大できた要因は銀行、信用社から借入金ができたことである。最初の時期に信用社から1万円借入れる事ができた。多額の借入金が可能となった理由は党幹部が保証人となってくれたからである。労働力は夫婦の他子供(男)3人(他に男の子2人いるが1人は養豚経営、他の1人は学生)他に雇用労働力5人である。雇用労働者に対しては最高150元が支払われ、彼らは住み込みである。食費(30元)衣料費(1.5元)はそこから差引く。1年か2年契約で採用しその後被雇用者は独立して養鶏を行なう。これまで50名の養鶏専業戸を養成して来た。技術は奥さんが地区、北京農業大学などでの研修で修得した。年間販売額35万元、エサ代26万元(ヒナは自給)、労賃、諸経費4万元、純益4万元、固定資産37万元であり、地区トップクラスの専業戸である。販売には息子と運転手1人が担当し、陝西省省都西安や他省(隣接する湖南省)へ販売する。

事例 B 商県沙河子郷白堖農村 白建民氏の経営 村では54戸の農家が“てん”を飼育し、毛皮生産をしている。これは村の農家数の80%に及ぶ。54戸の内85%の46戸が専業戸である。村の耕地面積は狭く、食糧以外の加工業に特化し成功した。村レベルで広がった要因は、研修班をつくり、年間10数日研修をしたこと、また政府、信用社からの資金貸与に依るところも大きい。白氏は同村の草分け的存在である。白氏がてんの飼育を始めたのは1981年からである。同年11匹のてんを飼育し、すべて輸出用として国家に納めた。同年3700元の販売高があり、純収益800元であった。借入金返済、生活費の他すべて投資し、1982年86匹を飼育、84年飼育舎を増築した。1983年大風の為損害を蒙ったものの、現在預金残高は5万元ある。商県には養鶏、豚、羊、牛、てんなど畜産専業戸は3200戸、商洛地区全体で12500戸である。

事例 C 丹凤県ぶどう産地、丹凤県には6300戸のぶどう栽培農家がある。73年よりフランスより導入したぶどう栽培を始めた。県下で8300畝の作付面積がある。1畝当たり500元の販売高をあげる。最大規模の農家は15畝である。肥料は堆肥のみを使用し、農薬も使用しないのでコストは販売額の約10%程度である。食糧生産を数倍する収益をぶどう栽培からあげている。1戸当労働力は2~3人であり、5畝のぶどう園を管理する労働時間は2人労働力で3ヶ

月程度である。同県ぶどう栽培が発展した要因は、人民公社時代からの早い時期における栽培開始とその後の生産専任制への移行がスムーズであった事、さまざまな形態の土地所有、経営形態を人民公社時代から認めて来たこと。県営の大規模ぶどう酒工場の順調な経営発展（同工場の製品は日本にも輸入されている）によって販路が確保されたことが挙げられる。

② 四川省

四川省は1億人を超す人口を養い、かつ畜産、果樹、野菜など多様な商品作物の大産地であり、近年全国的広域流通によって全国に農産物を供給している。省都である成都を中心とする中央盆地附近は肥沃な黒ぼく土壌であり、早くから農業生産が発展した地域である。しかし州西部山岳地域には広大な山間「貧困地区」を持つため、省別に平均した農業生産力水準は下位にとどまっている。²⁰四川省「貧困地区」は西部山岳地域の秦巴山地、武陵山地、烏蒙山地の三地区に集中しており、いずれも少数民族が多い地域である。「貧困県」は46県にのぼり、その内16県は国務院の指定する重点「貧困地区」扶助の対象地区であり、残り30県は同じく四川省が指定する「貧困地区」扶助対象地区である。四川省の「貧困地区」基準、年間1人当食糧生産300kg以下、年間1人当収入200元以下の地区に居住する住民は1986年段階で100万人に及んでいる。1985年第7次5ヶ年計画以降、「貧困地区」対策を行なった結果、1988年には早くも15県、800万人の住居している地域が、前記規準を突破し、「貧困」状態から離脱した。（四川省社会科学院報告による）「貧困地区」対策は四川省でも、特定のモデルケースをつくるべく重点的にすすめられた。同省社会科学院が意識的に力を入れ、調査、政策実践をすすめた渠県の事例から、四川省「貧困地区」対策の内実を検討しよう。

渠県は開放後の人口は82万人にすぎなかったが、1960年より人口が急増し、1988年には126万人に増加した。その結果1人当耕地面積は1949年1.67畝から1988年0.8畝へと半減した。耕地面積減少の要因は第一に、1960年以降、年間2万人にのぼる人口増、第二に郷鎮企業建設などで農外への農地転用の結果、年間4万畝の農地減少によるものである。渠県はその為に1人当り食糧生産が少なく、「おかゆの県」あるいは「希飯県」と呼ばれていた。1986年の統計

図2 四川省の改良稲作体系

月	3	4	5	6	7	8	9	10	11	
従来の 作付体系			播種 ×	田植 ▲				収穫 ●		
改良された 作付体系	播種 ×	移植 △	田植 ▲				収穫 一番稲 ●		収穫 二番稲 ●	

では1人当食糧生産178kg、1人当年間収入110元と非常に低い水準であった。しかし、同省挙げて「貧困地区」対策を行なった結果、「貧困人口」（前記規準以下の人口）は1986年には10万人に、1988年には県人口の1%となった。同年県平均収入374元、食糧生産406kgまで増加するに至った。この間、「貧困地区」対策として以下の様な事を行なった。1. 国家の補助金を導入して耕種、畜産部門に投入、種の改良を行なった。2. 生産性の低い畑が3分の1を占めていたが土地改良をしてこれを解消した。すなわち耕土の低い畑に土を入れ、石灰、化学肥料を投入した。化学肥料には補助金を出した。また水利を整備した。3. とうもろこし、水稻の品種を改良した。国家が補助金を出して育種専業戸を養成し、一代雑種種子を県で自給する事が可能となった。4. 水田育苗時に温室ビニールハウス（石油とビニールに補助金支給）を使って田植時期を早め、稲を収穫した後のヒコバエを収穫し収量を上げた。（図2参照）この事によって1畝当たり平均70kgから150kg（最高で300kg）収量が上昇した。従来の伝統農法では、水田を耕起しない耕作方法や、分けつしない在来稲（1束7、8本が10本程度にしか分けつしない）のため、1畝当たり100斤（50kg）の種子が必要であったものが、改良農法と改良種で、播種量がわずか1.5斤でよくなり、はるかに薄播となった事が貢献している。

渠県において、同省社会科学院の指導の下で少数民族の在来農法を改良したこと、補助金を集中して土地改良を行なったこと、深耕多肥により収穫量を大巾に上昇させたことは重要な成功例として宣伝、普及されているところ

である。但し、同県においてこれまで行なわれていた在来農法は、極めて機械化、近代化の遅れている中国平坦地域の農法と比較してさえ、はるかに後進的な農法であった。我が国のかつての山間地域の農業と比べても百年以上の遅れがあると思われる。²¹⁾この様な農法が今日まで残存していた事のはるかに大きな問題である。開放後40年目にして、現在政策担当者はやっとその事に政策の焦点を当てはじめた。

- 20) 四川農民1人当収入は1987年369元であり省別には29省中22位である。(1988年『中国農村統計年鑑』による)
- 21) その遅れとは、1. 品種改良が近年初めて緒についた。在来品種はほとんど分けつしない、低収量の原生種であった。2. 全く耕起しない農法。3. 技術革新への努力がほとんどなされない。4. 山間地区農民の教育水準が非常に低く、文盲率高い。中国の進めている改良稲作法は、その生産力段階と国家機構、社会組織を考慮に入れても、我が国明治20年代においてすすめられた、福岡農法の普及、老農派遣教師政策を彷彿とさせる。

③ 貴州省

貴州省81県3200万人の人口の内、前記「貧困県」の基準に該当する県には、85年において31県1200万人が居住していた。この内人口の31%を占める28県が少数民族が多い県であり、3自治州、11自治県が含まれる。少数民族居住区の教育水準は低く、この事が農外への就業、人口移動を阻んでいる大きな要因である。「貧困地区」を多く抱える貴州省は文盲率は高い。全国平均25%である文盲率は貴州省では35%である。特に少数民族自治区の各県においては約50%が文盲である。しかも人口の3分の1は漢語を使用する事ができない。山村部の子女の義務教育就学率は向上せず、小学生の3分の1は3年で中途退学する状態である。

「貧困地区」においては子女が農業労働力として位置づけられるため人口の増加も大きい。貴州省の1949年の人口は1400万人余であったが、1986年には3200万人余に増加した。漢民族に対しては強力な1人子政策を行なって成果を挙げて来たが、少数民族に対しては、以上の事情から強力な人口対策はできず、柔軟な対応しか行っていない。

「貧困地区」の経済的特質は、自給自足経済が今日まで存続している事である。²²⁾1985年「貧困地区」を中心に、貴州省内42県を同省党委員会が調査したところによれば、同地区における産業総生産額の69.45%は農業であり、うち69%は食糧生産であった。食糧はそのほとんどが自給部分によって占められている。貴州省の「貧困地区」における伝統的耕作方法は、四川省西部「貧困地区」に見られる方法と類似している。すなわち、収穫した後一度も耕起せず、翌年播種する時期まで土地を休ませ、翌春、切り株を足で踏み、その上に種子を散播する。肥料の使用量も非常に少ない。食糧は省内で自給できず、年間10億斤の食糧を他省より移入している。(四川省の場合20億斤移出している)

貴州省「貧困地区」対策も他省と比較して極だった特色はない。開発の基本方向は、1. 生活救済から生産振興へ、2. 総花的全地域の底上げでなく、成果が短期に期待でき、かつ影響の大きな地区への重点的開発、以上である。その中で、生活救済に対して、85年以前には生活救済資金として年間3000万～4000万元を300万戸～400万戸に対して拠出していた。1戸当にすると10元である。89年現在、生活救済金は100万戸に減少した。それに代って以下の様な生産振興方策がとられている。1. 伝統的な遅れた農業を、土地改良と品種改良、化学肥料投入、技術革新によって近代化をすすめた。1989年には31の「貧困県」における250万畝を対象に土地改良を行なった。そして、14万トンの育苗用ビニールを使用し、150万斤の高収穫性一代雑種の種子を投入する事によって、7億5000万斤、4億1千万元の食糧を増産した。1990年は新たに400万畝を対象に土地改良を行なう予定である。一代雑種は一部地域において10年以前から使用されていたが、89年より省内全域で本格的に使用され始めた。2. 指導的立場にたつ技術者を養成するため、大学等での研修、技術者を他省より招聘した。3. 「貧困地区」開発をすすめる為の資金は、これを国家から補助を受けるとともに、企業、生産集団からの利子を積立て「貧困地区」対策に充てている。4. 他省の企業、外国企業の進出を積極的に受け入れ、合併企業をつくり、自然資源の開発、工業化をすすめつつ併せて雇用拡大をはかる。²³⁾

この様な貴州省当局の「貧困地区」対策によって、先進地域における生産力の増加は見られるものの、²⁴⁾依然として省全体としては、中国の最も生産力の低い省の位置を脱していない。農家は生活扶助資金の供与を受ける事には馴れているものの、返済義務をとまなう貸付資金の利用には未だ抵抗が多い。貴州省もまた教育、交通、技術革新、工業化、流通整備等、あらゆる課題をかかえている。²⁵⁾中でも経済活動の完全な自由化と、行政当局による行政執行能力の抜本的強化、非効率な党と行政の関係の打破が不可欠である。

- 22) 隣接する四川省より耕地はやせており、農民1人当り生産高は低い。貴州省の人々のくらしの貧しかった事は、開放後も「ぬかと野菜は半年の食料」という諺があった事や、稲藁を編んだ寝具を使用していた事によって窺い知事ができる。しかし近年改善されて来た。同省社会科学院が威寧(いね)地区を調査したところによれば、(未だ調査のレベルである)かつて米を全く食べなかった同地区でも、現在は40%の住民が米を主食とする様になった。この他、とうもろこしと米を主食とするもの40%、さつまいも、そばを主食とするもの20%である。また農民の衣服も、かつては1人1セットしか持たず、夏、冬兼用(夏は衣服の綿をとって着用、冬はまた綿を入れる)であったものが、1人2セット以上の衣服を所有する様になった。
- 23) 89年以前の3ヶ年で900の工場、1500の農業生産基地(郷及び郷を超える地域の生産者による特定作物——しょうが、みかんなど——の生産販売組合)をつくった。89年、国家は31県に2億元の資金を貸付けた。そこからの利子を積立てて「貧困地区」対策に充てられている。
- 24) 貴州省の省都貴陽郊外都拉郷は近年郷鎮企業の設立、農業生産性の向上で豊かになった郷である。郷人口は1027戸、5519人、うち漢族は2000人にすぎず、他は少数民族である。少数民族は布依族が大半を占め2100人、苗族300人である。1984年郷政府が設立され、同年1200万円を投入して製鉄、建築材料(れんが)、化学工場を設立した。郷鎮企業では村民の内810名が雇用されている。農業は水稻、とうもろこし、油菜(ひまわり、菜種)が主要作物であり、郷政府は農民1人に土地1畝を配分した。89年1人当年間収入724元、食糧生産300kgを達成した。

同郷上水村は約100戸、人口710名、うち90%は布依族が占める。同村は近年トラクターを個人で導入する人も出ている。(村で2、3台、郷で40台、国家はトラクター、水牛への補助を行っている)同村の農作物は、夏期水稻、とうもろこし、秋季油菜を作付している。近年の農作業上の変化は、85年、86年頃より、とうもろこしの育苗にビニールの使用を始めた事と83年より1代雑種

沙文公社上水大隊下水生産隊耕作請負生産責任制契約書

基本的生産財の公有制と生産部隊の経済主体の地位を維持し、国家政策と計画の逐行を保証し、国家個人、団体の利益を正確に処理する為に、生産隊と社民主協の討議を経て、以下の様なプロジェクトの契約を合意した。同じ内容の契約は4部あり契約の日より有効である。契約の内容は生産部隊と請負者の双方が厳守すること。また、大隊に報告をすること。公社営委員会の具体的指導と監督により実行する。この契約は合意されると法律上も認められる。生産部隊と請負者双方もこの協定に義務があり、互いに全力で実行すべきである。また双方勝手に契約内容を改ざんする事ができない。もし一方がこの契約に違反すると双方の協定通り違約の責任をとること。もし大隊、公社などの仲裁に不服があれば直接人民法院に上訴する事が可能である。

請負者 莫子会 生産隊長莫任華 1982年11月27日

請負者家族数 8人

(1)生産隊が請負者に管理使用させる公有生産材

田	3.52	畝	農	耕	牛	なし
畑	13.84	畝	農	具		なし
山	なし		納	屋		なし
茶	なし		樹	木		なし
果	なし					

(2)請負者生産食糧、農産物供出任務

(斤)

任 務	稻		とうもろこし	だいず	小 麦	油
	うるち	も ち				
生 産 量	6901					
供 出 量	518	13.5	135	18		35.5
超 過 量	113					
上 納 豚	80					

(3)請負者の家族計画の具体的措置

なし

(4)請負者上納任務(現金)

大隊幹部報酬	12.8元	小隊幹部報酬	3.76元
民間教師報酬	8.8元		

(5)請負者負債 なし

を導入した事である。この事によって1畝当たり150kgの増産があった。現在平均収量は1畝当たり水稻500kg, とうもろこし300kgである。

同村では次の様な豊かな農家も生まれている。同村 莫子会氏は両親, 夫婦(主人42才), 子供3人(長男21才——警察勤務3分の1農業労働, 娘3人の内1人結婚, 2人学生)の家族構成, 8畝の土地を経営, 家畜は役牛3頭, 馬1頭(輸送用), 豚3頭を飼育する。年間1万斤(5000kg)の食糧を生産し, 家族1人当たり収入は1000元を上まわる。万元戸に近い, 同村では富裕な農家である。同氏が国家との間で1982年に交わした生産責任制の契約書を前頁に示す。同契約書にもとづき莫氏は国家に穀物, 農産物を供出し, 残余を自由市場で販売する。

- 25) 貴州省の省都貴陽は西南部中国の中心都市であるが, ファックス是北京との間だけにつながっている。党委員会にのみある。経済的には関係の深い上海との間にファックスはつながっていない。また全国の鉄道網是北京によって全てコントロールされている。かくの如く, 経済活動よりも政治優先が貫徹されている。

おわりに

本稿では, 80年代後半から展開されて来た中国農業政策の新しい柱, 「貧困地区」政策の現段階における積極面と限界, 問題点を検討した。積極面に関しては, 短期間に遅れた在来農法を改良するとともに, 重点的土地改良, 一代雑種品種の導入によって, 食糧生産と農民所得を向上させる事に成功しつつある。しかし, その上昇によっても, 平坦地域の農業との大きな較差を縮少し得ず, なお広大な「貧困地区」を残している。この「貧困地区」の基準は, 各地の食糧消費様式, 多様な商品作物生産の可能性を無視した, 年収と総体としての食糧生産量による, きわめて画一的な基準に基づくものである。今日中国山間地域の主食は, 重点が雑穀から米麦へ変ったばかりである。今後, 牛肉, 豚, 乳製品に対する消費が増加すれば, 早晚かかる画一的食糧・農業政策は転換が迫られよう。

「貧困地区」政策は, いわゆる貧困者扶助政策ではなく, 優良経営を拡大させる政策であり, 我が国60年代初頭における基本法農政下の選択的拡大, 中核農家育成政策にむしろ近い。その事によって1人当たり地区平均収入と生産高を拡大させる事をねらいとする。従って経営間較差, 農民層分化は今後より拡大しよう。山間地域における経営間較差は, 底辺の農家の水準が低いだ

けに、平坦部よりも大きいものがある。「社会主義中国」においては農民の「都市プロレタリア化」は抑えられる。その事によるプラスの側面は無論少なくない。東南アジア諸国の大都市スラムや乞食、浮浪者は、ここでは目立たない。その代りに農山村にはぶ厚い貧農層が堆積する。「プロレタリア化」による都市労働者問題以上に、貧農を貧農のまま放置する事ほど悲惨な事はない、という『資本論』の著者の言辭は今日の「社会主義中国」に当てはまる。生産専任制に移行した今日、この困難な問題を解決する為には、「貧困地区」対策をすすめる以上に、都市における雇用吸収力を抜本的に高める事が緊要である。

「社会主義中国」農業政策の90年代における一つの課題は、現在すすめている「貧困地区」対策を画一的なものとしてせず、地域の実態に合わせて農業と農村工業を振興し、後進地域を底上げする事である。「貧困地区」対策が画一的となっている要因の一つが画一的な地域の生産力評価システムと、行政、党による同システムを使った業績主義、成績主義である。これは生産者にとっての経済外的強制であるが、他方、したたかな国民にとってはスローガンは単なる立て前にすぎない事も事実である。中国農業・食糧政策の内実は計画経済とは名ばかりのスローガン政策に終っており、行政、党は山間地区農民を把握できず、未だ調査さえできていない水準にある。中国農政に展望を見出す事が可能となる為には、政治・経済のより一層の自由化（生産・流通における）と分権化、党・行政の非効率、非民主的で反人民的な関係の改革、農民への行政・民間による指導援助体制の強化が不可欠である。これらは矛盾せずともに関連している課題であり、それなくしては中国農業の真の近代化は期待できないであろう。

中国農政の現段階は未だ守りの段階、すなわち如何に自給するかにとどまっている。すぐ近隣の世界一の市場、日本を旨とした産地形成という意識は、未だこの国の指導者にも農民にもない。日本への農水産物輸出は日本商社主導で始まったばかりである。市場調査、商品開発、産地形成、品質管理、販売拡大を、実体のない無能、非効率な官僚機構の力を借りず自らの力で行なう農民、農業者組織は本格的に芽生えていない。中国農業に、そして中国経済にとって求められるものは、中国政治社会機構の内部改革とともに、中国人の持つマーケティング能力を全面的に発揮させる為のシステムづくりである。

SUMMARY

*THE PRESENT CONDITION AND PROBLEM OF CHINESE
POLICY ON AGRICULTURE AND FOOD
—MAINLY ON THE POOR AREA—*

YASUOKI TAMURA

The Chinese government set out to cope with the problem of "poor area" in 1985. The theme of this article is to reveal the present condition and problem of the Chinese policy on the "poor area". The policy on the "poor area" means that on the minority race. At the same time it means the policy on food supply and society. The government decided the standard of the "poor area". The standard has two aspects, which are the food product and the income per head a year. In the northern "poor area" the food product is less than 200 kilogram, and in the southern area it is less than 250 kilogram. The income is less than 200 Chinese yen in the "poor area".

In recent years the income of the farmers who live in the suburbs or near the coast rose up rapidly, thanks to the policy of open market. But, compared with the world, China stays at the level of the poorest countries. The difference of income between cities and countries is getting larger and larger. The economies of the countries where minority races live had been isolated for a long time because of the political confusion and the backwardness of the education and transportation. Compared with the agriculture of developed countries, the "poor area" is over one hundred year behind the times.

This article tries to show the positive aspect and limit of the policy on the "poor area" which has just been started. The limit of this policy is caused from the Chinese economics. It seems to be deep rooted. It is not easy to solve this problem. The Chinese economics is controlled mainly by the political logic of Chinese government. It is the first try of all for the government to set out modernize the government official system.